



## 2027年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年6月15日

上場会社名 株式会社Mマート 上場取引所 東  
 コード番号 4380 URL <https://www.m-mart.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 村橋 純雄  
 問合せ先責任者（役職名） 管理部 シニア・ディレクター（氏名） 清水 久雄 TEL 03-6811-0124  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2027年1月期第1四半期の業績（2026年2月1日～2026年4月30日）

## （1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期第1四半期	376	12.3	179	29.7	182	31.0	121	32.2
2026年1月期第1四半期	335	8.2	138	22.5	139	23.3	91	26.2

  

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期第1四半期	24.77	—
2026年1月期第1四半期	18.73	—

## （2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2027年1月期第1四半期	3,295	2,133	2,133	2,133	64.7
2026年1月期	3,097	2,134	2,134	2,134	68.9

（参考）自己資本 2027年1月期第1四半期 2,133百万円 2026年1月期 2,134百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2027年1月期	—	—	—	—	—
2027年1月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2027年1月期の業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,473	8.4	689	9.0	691	8.9	456	7.8	93.2

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年1月期1Q	4,890,800株	2026年1月期	4,890,800株
② 期末自己株式数	2027年1月期1Q	436株	2026年1月期	436株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年1月期1Q	4,890,364株	2026年1月期1Q	4,890,364株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて当社が判断しているため、不確定な要素が含まれます。従って実際の業績は、様々な要因により異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5
(会計上の見積りの変更)	5
(修正再表示)	5
(セグメント情報等の注記)	5
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	5
(重要な後発事象)	5
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における世界経済は、中東地域を巡る地政学的リスクの高まりや各国の通商政策を巡る不透明感が継続するなか、原油価格の変動や金融市場の変動に対する警戒感が高まり、先行き不透明な状況で推移いたしました。世界経済全体としては成長ペースの鈍化が見込まれております。

国内経済においては、雇用・所得環境は底堅く推移するなか、物価上昇の影響を受けつつも個人消費には持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

飲食業界においては、人件費の上昇や人手不足への対応に加え、食材価格や物流費、光熱費の高止まりが収益を圧迫する要因となっており、買い手企業・売り手企業ともに収益力の向上や経営効率化による利益確保が重要な課題となっております。

このような事業環境のもと、「流通変革のためのインフラを創る」ことを使命とする当社は、運営サイトにおける売り手・買い手双方のニーズを的確に捉えた施策を継続的に推進し、事業基盤の拡大に取り組んでまいりました。

具体的には、当第1四半期に実施した催事「クラッシュプライス」では、流通総額は前年同時期開催比2.6倍の4,112万円となり、大幅に伸長いたしました。売り手・買い手双方からの高い評価と継続的な需要を背景に、定期開催を定着させ、さらなる利便性向上と魅力的な売り場づくりを推進し、流通拡大を図ってまいります。

また、人手不足が深刻化する飲食業界向けに、自動調理機の広告・販売サイト「自動調理機広告販売市場」の開設準備を進めました。当社が保有する約25万社の顧客基盤を活用することで、飲食事業者には省人化・効率化につながる最新機器との接点を提供するとともに、自動調理機メーカーには効率的な販路拡大機会を提供いたします。これにより、既存事業とのシナジーを創出しながら、新たな業界プラットフォームの構築を進めてまいります。

さらに、アライアンス事業「WSアライアンス」においては、畜産・水産分野をはじめとする大手食品メーカー複数社との具体的な協議が進展、大手メーカーは、中小の買い手企業に与信、口座開設等が難しく、Mマートが中小の買い手企業に対し、販売、集金を代行することにより、あたらしい食材流通の部分を手続き業者との協業によって開拓致します。7月にもオープンを予定しております。

以上のような取り組みの結果、顧客基盤の拡大も順調に進展しており、買い手会員数は24万社を超え、当第1四半期末で242,337社（前期末比2,940社増（1.2%増））となりました。毎月約1千社の増加ペースが継続しており、今後の流通総額拡大を支える基盤として着実に積み上がっております。これに伴い、当第1四半期累計期間における運営サイトの総流通高は、主に「Mマート」市場の伸びが貢献し、3,841百万円となりました（前年同期比14.1%増）。

総流通高が増加したことにより、出店料収入（月額固定）、マーケット/システム利用料収入（取引高比例）等による営業収益（売上高）は、376,824千円（同12.3%増）と増収となりました。これに対し営業費用（販売費及び一般管理費）は前年と同水準（同0.1%増）であったため、営業利益は179,355千円（同29.7%増）、経常利益は182,172千円（同31.0%増）、四半期純利益は121,110千円（同32.2%増）と大幅増益となりました。利益率は、営業利益率47.6%（前年同期比6.4ポイント増）、経常利益率48.3%（同6.9ポイント増）、純利益率32.1%（同4.8ポイント増）と、いずれも高い水準を維持しています。なお当社はeマーケットプレイス事業のみの単一セグメントのため、セグメント業績の記載を省略しています。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は3,295,715千円となり、前事業年度末に比べて198,259千円増加しました。順調なビジネスの拡大により、流動資産において営業未収入金等の営業債権が増加したことが、主な要因です。

負債合計は1,162,679千円となり、前事業年度末に比べて199,408千円増加しました。主として営業未払金等の営業債務が増加したことによります。

純資産合計は2,133,036千円となり、前事業年度末対比1,149千円減少しました。四半期純利益を計上する一方で、期末配当の実施による利益剰余金の減少が主な要因です。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結等はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,567,405	2,594,152
売掛金	54,434	69,696
営業未収入金	383,580	541,120
その他	18,226	18,889
貸倒引当金	△6,706	△6,910
流動資産合計	3,016,940	3,216,950
固定資産		
有形固定資産	11,322	10,200
無形固定資産	2,010	1,650
投資その他の資産		
敷金及び保証金	51,391	51,123
その他	15,791	15,791
投資その他の資産合計	67,183	66,914
固定資産合計	80,515	78,765
資産合計	3,097,456	3,295,715
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	383,580	541,120
ポイント引当金	8,596	8,700
未払法人税等	125,093	64,495
預り金	287,967	375,928
その他	158,032	172,433
流動負債合計	963,270	1,162,679
負債合計	963,270	1,162,679
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	318,619	318,619
資本剰余金	260,782	260,782
利益剰余金	1,555,294	1,554,145
自己株式	△511	△511
株主資本合計	2,134,185	2,133,036
純資産合計	2,134,185	2,133,036
負債純資産合計	3,097,456	3,295,715

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
営業収益	335,564	376,824
営業費用	197,298	197,468
営業利益	138,266	179,355
営業外収益		
受取利息	967	2,727
その他	144	561
営業外収益合計	1,111	3,289
営業外費用		
寄付金	316	472
営業外費用合計	316	472
経常利益	139,062	182,172
税引前四半期純利益	139,062	182,172
法人税、住民税及び事業税	47,454	61,062
法人税等合計	47,454	61,062
四半期純利益	91,608	121,110

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用は、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当社はeマーケットプレイス事業のみの単一セグメントのため、セグメントの記載を省略しています。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりです。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
減価償却費	957千円	1,482千円

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年3月17日開催の取締役会決議により、2026年8月1日を効力発生日として、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行いません。

## (1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## (2) 株式分割の概要

## ① 分割の方法

2026年7月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

## ② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,890,800株
今回の分割により増加する株式数	4,890,800株

株式分割株式分割後の発行済株式総数 9,781,600株  
 株式分割株式分割後の発行可能株式総数 28,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日 2025年7月15日 (予定)  
 基準日 2025年7月31日 (予定)  
 効力発生日 2026年8月1日 (予定)

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下の通りです。

	前第1四半期累計期間 (2025年4月30日)	当第1四半期累計期間 (2026年4月30日)
1株当たり純資産額	184円31銭	218円09銭

	前第1四半期累計期間 (自2025年2月1日 至2025年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自2026年2月1日 至2026年4月30日)
1株当たり四半期当期純利益	9円37銭	12円38銭

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 変更の理由

株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年8月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたします。

② 定款変更の内容

現行定款	変更後定款
第6条 (発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は14,000,000株とする。	第6条 (発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は28,000,000株とする。

③ 変更の日程

取締役会決議日 2026年3月17日  
 効力発生日 2026年8月1日

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。